# 進捗状況報告シート

(2011年度•大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

#### Ⅰ. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	商学部
大項目	6 教育内容·方法·成果
中項目	6.2 教育課程•教育内容
小項目	6.2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
要素	必要な授業科目の開設状況
	順次性のある授業科目の体系的配置
	専門教育・教養教育の位置づけ(学部)
	<del>コースワークとリサーチワークのバランス(院)</del>
小項目	6.2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
要素	学士課程教育に相応しい教育内容の提供(学部)
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容(学部)
	<u>専門分野の高度化に対応した教育内容の提供(院)</u>
	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供(専院)

## Ⅱ. 自己点検・評価(2010.5.1~2011.4.30の進捗状況報告)

#### 《目標・指標》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。 進捗評価はA~Dの4段階とし自ら評価した。A~D評価は目安として次のようなものである。

A: 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。

В

目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」			Ĭ	<b>掺評</b> 何	西	
2009年度に設定した。日保」	在記台振り、191条]		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教育課程の再編成と実施方針に基づき、各コースの教育内容の特質に応じた体系的な学習に導く授業科目を開設し配置する。	→教育課程表の見直しと規程の改 正	$\Box$	В	В			
2. 初年時教育を強化し、履修基準年度を見直し、履修単位数制限を強化し、教育効果の向上を図る。	→必修科目の増加数、履修基準年度の見直し数、商学演習の履修率の変化、研究演習の開講数と所属率	$\Box$	В	В			
3. 産業界との連携により実践的教育方法を導入し活用する。	→該当する科目・クラス数および 履修者人数	$\Box$	В	В			
4. マルチメディアを活用した教育の強化を図る。	→該当する科目・クラス数および 履修者人数	$\Box$	В	В			
5. 外国語教育と専門教育に関する学力の保証を図る。	→TOEICの平均点、各専門科目の合格率と平均点、日商簿記検定をは じめ各種検定試験の合格率など	$\Box$	С	С			
		_		☆			
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」		2009	2010	2011	2012	2013

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	]	2009	2010	2011	2012	2013
	$\rightarrow$	$\Box$					
	$\rightarrow$	$\Box$					

### 《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

6.2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

**小項目6.2.1** (説明) 授業科目の体系性という点では適切だと考えている。2012年度からのカリキュラム改正でもその点は保証されて いると考える。

6.2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

小項目6.2.2 (説明)総合分野・専門分野また、各コースの教育内容を検証し改善を図っている。

2012年度からのカリキュラム改正では初年次教育において、基礎科目に力点を置くことになった。

これは商学部の全課程(コース)に相応する教育内容改善と考えられる。

その他

#### 《評価指標データ》

MDSプログラム履修者の全学生に占める割合 ジョイント・ディグリー制度への参加者の全学生に占める割合 専門教育、教養教育、外国語教育、情報教育等ごとの開設授業科目数

☆ 追加データがあれば追加してください。

		「いる事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。
!	半 <b>値</b> (7) 目6.2.1	
小項目	<del></del> 目6.2.2	
その	 の他	
<b>!</b>		
	に向け 目6.2.1	た方策(1)】伸長させるための方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。
	目 6.2.2	
	日 6.2.2  の他	
₹0	<b>グ他</b>	
	ىد دى ك	ᆥᆓᆓ
		事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。 2)】改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。
	目6.2.1	TALLY CT.X ALMANDENTILE STITLE STITLE STATE STAT
小項目	 目6.2.2	
その	 の他	
		た方策(2)》改善方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。
小項目	目6.2.1	
小項	目6.2.2 	
そ0	の他 	
·		
自由	記述	
		【次年度に向けた方策】
-	の他 3記述)	
, . – –		
. <b>学</b> <評価	価専門委	<b>三者評価</b> §員会の評価>
. <b>学</b> <評価 【学	· · · · · ·	委員会の評価>
. <b>学</b> <評個 【学科 ○特科	<b>価専門</b> 外委員】 になし 内委員】	委員会の評価>
. <b>学</b> 【学好 【学好】 【学为】 【学为】	<b>価専門</b> 外に 内	<b>委員会の評価&gt;</b> ラム改正の内容について、ここでの小項目の観点とからめて、もっと具体的かつ詳しい現状説明をしてください。これだけではことはできないと考えます。
. <b>学</b> 評学が、 学 で で で で で で で で で が で か け か け か け か け か け か け か け か け か け か	<b>価外に</b> 内リをリ。 専門員し 員ユるユし は、	<ul><li>長員会の評価&gt;</li><li>ラム改正の内容について、ここでの小項目の観点とからめて、もっと具体的かつ詳しい現状説明をしてください。これだけでにことはできないと考えます。</li><li>ラム改正の作業中であるのでしょうが、各小項目について、各要素を参考にしながら現状はどうであるかを説明する必要がありてその中で課題が示され、改善すべき事項としてカリキャラム(改正)が出てくるのではないでしょうか。この説明では現状に</li></ul>
<b>学</b> に マープ マラリス マラリス マラリス マラリス マラリス アリス アリス アリス アリス アリス アリス アリス アース アース アース アース アース アース アース アース アース アー	価外に 内リをリ。り 専委な 委キ知キそま 員っるっしせ	受員会の評価>
<b>学</b> ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	価外に 内リをリ。り 年己専委な 委キ知キそま 度点 しゅうしゅ の検	<ul><li>長員会の評価&gt;</li><li>ラム改正の内容について、ここでの小項目の観点とからめて、もっと具体的かつ詳しい現状説明をしてください。これだけではことはできないと考えます。</li><li>ラム改正の作業中であるのでしょうが、各小項目について、各要素を参考にしながら現状はどうであるかを説明する必要がありてその中で課題が示され、改善すべき事項としてカリキャラム(改正)が出てくるのではないでしょうか。この説明では現状に</li></ul>

#### 【大学基準協会:評価に際し留意すべき事項】

○小項目6.2.1

基盤評価:「【学士】当該学部の教育における教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしていること」「【修士・博士】当該研究科等の教育におけるコースワーク、リサーチワークの位置づけを明らかにしていること」「【専門職】当該研究科等の教育における理論教育、 実務教育の位置づけを明らかにしていること」

達成度評価:「当該学部・研究科の教育課程の編成・実施方針に従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっている」(評価に当たっては、当該大学の説明・証明から、下記のことが明らかであるかに留意する。)

- ・方針と教育課程の編成・実施実態の整合性
- ・学生の順次的・体系的な履修への配慮
- ・各学位課程の固有の課題に応える措置(例えば、学士課程においては、初年次教育・高大連携への配慮など)

# Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

総合分野・専門分野・各コースの教育内容を検証し改善を図った。具体的には科目を2単位化し、同時に多くの科目を新設した。 カリキュラム改正では初年次教育において、基礎科目に力点を置くことになった。具体的には、簿記・会計学の基礎科目および経済学の基 礎科目を必修科目とし、春秋両学期に複数クラスを開講することとした。他、さらに高い教育効果を実現すべく、履修基準年度を2年とする研究演習入門の新設、クラスの少人数化の実現、等を検討したが、利用可能な講義教室数の制約等からそれらを断念した。